

平成27年度小野市（普通会計）  
行政コスト計算書

～市民1人あたりの行政サービスに要したコスト～  
33万9千円（対前年度比 1万4千円の増）

人件費	5万5千円(2千円の減)
社会保障給付(医療費補助など)	8万3千円(4千円の増)
補助金等、他会計への支出	9万3千円(6千円の増)

平成27年度の行政コスト計算書によると、1年間で提供した行政サービスに要した経常行政コストは166億8,115万円となり、一方、経常収益は8億4,067万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた、純経常行政コストは、158億4,048万円となりました。

行政コストの内訳では、「移転支的コスト」である社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額が90億1,040万円（対前年度比7.1%増）で全体の54.0%を占めています。

さらに、その中では、生活保護費や医療費の助成、児童手当など社会保障給付の多い福祉費が58億9,822万円、北播磨総合医療センターや小野クリーンセンター等の一部事務組合への支出額が多い環境衛生費が12億4,199万円となり、その大半を占めています。

また、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」は47億4,238万円と全体の28.4%、「人にかかるコスト」は27億2,123万円と全体の16.3%を占めています。

収入では、様々な行政サービスに対する直接の対価である使用料・手数料が4億4,873万円、分担金・負担金・寄附金が3億9,194万円で、合わせて8億4,067万円となり、経常行政コストに対して5.0%の比率となっています。（不足する財源は、市税や国県補助金等で賄っています。）

これを市民1人あたりの行政コスト計算書でみると、市民1人あたりの行政サービスに要するコストは、前年度より1万4千円増え、33万9千円となりました。